

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



チョウトンボ
(7月から9月頃に陶器山丘陵地の
水辺に見られます。)

- 代表質問……………②
 フロンティアネット (田中 昭善)
 政友会 (山本 尚生)
 公明党 (片岡 由利子)
 日本共産党議員団 (北村 栄司)
 新風会 (小原 一浩)
 みらい創新 (鳥山 健)
- 個人質問……………⑥
 徳村 賢 (公明党)
 松尾 巧 (日本共産党議員団)
 西野 榮一 (フロンティアネット)
 薦田 育子 (日本共産党議員団)
 中井 新子 (みらい創新)
 丸山 高廣 (フロンティアネット)
 林 憲一郎 (みらい創新)
- 議会トピックス……………⑨
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫
- 議会報告会……………⑫

議会だよりの表紙写真を募集中！

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

代表質問
フロンティアネット
田中 昭善



発達障がいのある子どもの現状と今後の取組みについて

問 文部科学省の調査では、通常学級に約6.5%在籍しているとのこと。早期から支援を行うことが大切であると聞いている。①本市ではどのような方法で把握し、指導や支援を行っているのか。また、通級指導教室で指導を受ける生徒数は、増加しているのか。②教育委員会として、今後の取組みについて伺う。

答 ①修学前では乳幼児健康診査、就学時健康診断で早期発見、早期支援に取り組み、学齢期ではチェックリストや発達検査などを使って把握し、保護者と協力しながら指導している。また、通級教室で指導を受ける子どもは、増加傾向にある。②すべての子どもが学校生活の中で自分らしさを発揮し、成長できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の充実に取り組んでいく。

金剛駅周辺道路の交通安全対策について

問 現在、市道狭山東村線と半田12号線の未整備区間は、道路形状から見て、一般車両の開放は困難である。車止めを設置して、歩行者専用道路の区間を買収できるまでの間、許可車だけ通行できる道路に切り替えるのも一つの方法ではないか。

答 暫定的な道路開放は、現時点では困難な状況である。

要望 担当部局だけではなく、市を挙げて取り組んでいただきたい。

ごみ減量化と家庭ごみの出し方について

問 本市は、南河内6市町村の中で、1人1日当たりのごみ発生量は

最も多く、資源リサイクルは最も低い。循環型社会づくりをめざしている中、生活スタイルを見直し、適正な処理の推進を求める。①ごみ組成分析調査結果から、「水切りをしっかり行うことでごみの量が削減される」とあるが、具体的にその対策は。②生ごみ回収車が入れないところは道路の広い所にネット等をかぶせ、カラスや猫の被害への対策を講じられているが、市としての対応は。

答 ①水切りネット等を使用し、減量化に努めていただくよう、イベント、広報誌等で啓発を推進していく。②ネットによる防御やごみペールに入れて出すようお願いしていく。また、収集日当日に出していただくよう啓発の周知徹底を図っていく。



AED（自動体外式除細動器）の有効な活用と保守点検について

問 全国の政令指定都市のうち、AEDの設置場所を全く把握していない自治体が調査の結果14%あった。これはAEDの設置施設に行政への届出義務がないといった事情がある。①本市の現在の設置状況と場所の把握はどうか。②救急通報時のAEDの有効的な活用はできているのか。③保守点検と対策状況は。

答 ①公共施設に38箇所設置し、消防本部ですべて把握している。②救急講習により、1万人を超える方に受講していただいている。今後も普及啓発に努める。③AEDを設置している施設管理者に対し、適切な指導助言をしている。

議会を傍聴しませんか

9月定例月議会

8月25日(月)	議会運営委員会
9月1日(月)	初日
10日(水)	代表質問
11日(木)	個人質問
16日(火)	建設厚生常任委員会
18日(木)	総務文教常任委員会
25日(木)	最終日

本会議録画映像配信中!



代表質問

政友会
山本 尚生

我が国の人口減少傾向の中での シティマネジメントと近畿大学 医学部等の移転の影響について

問 我が国の人口減少が進むと、2040年には全国の自治体の半数が、消滅の危機に直面すると推測されている。本市も、近畿大学医学部等の移転など、将来に大変不安を感じている。本市に住みたくなる新施策が早急に望まれるが。

答 政府は、50年後に人口1億人を維持するために、すべての施策を子どものためという視点で見直すようである。2025年には、団塊の世代800万人が後期高齢者になる。このため、地域包括ケアシステムの構築に早急に取り組みたいと考えている。近畿大学医学部にもこのケアシステムの基幹病院としての役割を求めたい。近畿大学医学部等の移転では、救急体制、周産期の診療科、小児科、そして高齢者医療の診療科は、本市に残すよう協議を進めたい。できるだけ影響が出ないように努力していく。また、狭山ニュータウンと金剛駅間の特急バスの検討を南海バスに要望している。高齢者が幸せに暮らせるまちは、若者やすべての世代の人たちに魅力を持ってもらえるまちだと思っている。こういう観点で市政を運営していきたい。

要望 教育も大変重要な施策と考えている。学校の環境整備も求める。

放課後児童会待機児童（小1の壁） の解消について

問 本年5月1日時点で、放課後児童会の待機児童が35人いる。子どもが小学校に入学すると預け先がなくなるいわゆる「小1の壁」が社会問題となっているが。

答 昨年度まで希望者全員を受け入れた。今年度は入会希望者が100人増えた。定員や指導員を増やしたが、待機児童は40人となった。夏休みには、すべての待機児童が入会できる。引き続き、待機児童解消に取り組んでいく。

中学1年生の新生活について

問 中学校での新生活が始まり、環境の変化に対応できず、心身の不調を訴える子どもが多いと聞かす。

答 小学校から中学校への進学は、学習指導面、生徒指導面に加え、上級生や教職員との人間関係において大きな変化を伴い、新しい環境にスムーズに適應できないことが原因で不登校につながる事が指摘されている。まるごとパック事業やキャリア教育などで、小中学校の教員が一貫した指導ができるように取り組んでいる。中学校では入学後、休憩時間も生徒を見守る体制をとっている。今後とも各中学校区での連携を推進するとともに、子どもや保護者の相談体制の充実を図っていく。



中学1年生の授業風景

市道狭山駅五軒家線(大鳥池の堤体) の舗装について

問 この道路は、五軒家から狭山駅へ通じる主要道路であるが、老朽化が進んでいる。「水と緑の道」にふさわしい整備が求められるが。

答 この区間の関係者と協議・調整して、景観にも配慮の上、舗装補修を行い、安全・安心な公共施設として、通行して頂くよう努めていく。

代表質問

公明党
片岡 由利子

さらなる行財政改革について

問 魅力ある街づくりにおいて本市を上回る評価を受けている箕面市と比較し、さらなる取組みを伺う。

答 箕面市を参考に、限られた財源を市民サービスなどの事業経費に回していく観点で改革を進めたい。

本市における地域包括支援システムの構築について

問 ①認知症高齢者対策や在宅医療介護連携について。②地域ケア会議について。③地域包括支援センターの人員強化など機能強化の取組みについて伺う。

答 ①認知症地域支援推進員1名を配置し、認知症サポート医や認知症疾患センターとの連携を図っている。高齢者SOSネットワーク事業や成年後見制度の普及促進、市民後見人の要請事業や認知症ケアパス作成への取組みなども進めている。②地域ケア会議などの開催や、市内医療機関メディカルソーシャルワーカーと本市医師会との連携、在宅地域リーダー養成研修会の開催など、在宅医療と介護連携の推進に取り組んでいる。③社会福祉士等の専門職の雇用を図り、機能強化に努める。

空き家等対策の推進に関する 特別措置法案を受けて

問 平成23年12月議会から、空き家対策の質問を毎年しているが、その後の取組みや空き家等対策の推進に関する特別措置法案を受けて、本市の対処を伺う。

答 この法案は、現時点では国会に未提出なので、今後の推移を見守りたい。また、質問の空き家については、昨年9月に大阪府が現地確認

し、その後の状況に大きな変化はない。大阪府の放置された空き家等老朽危険家屋に係るガイドラインが本年1月に策定され、まずは所有者と協議を進めていきたい。

リース方式による

街路灯LED化整備事業について

問 平成25年度末に道路照明等をLEDに取り替える工事が終了し、1,544基を10年間のリース契約を実施した。温室効果ガスの排出削減量や節電効果額を伺う。また、未整備の市内防犯灯のLED化効果も伺う。

答 電気料金は年間約700万円の減額が予想され、温室効果ガスは年間約292トンの排出削減が見込まれる。LED化が未整備の地区管理の防犯灯約4,300灯をLED化した場合のメリットは、年間約550万円が削減でき、温室効果ガス年間約83トンの排出削減が見込まれ、LED化を進めていきたい。

市内小中学校フェンスの一部高上げについて

問 東小学校の西側道路において、年々通行量が増えている。道路横のフェンスは、1.5メートルでは不安がないか。市内の小中学校を調査し、早急に対応してほしい。

答 スポーツの振興を図る観点からも学校施設の整備、改修は必要である。東小学校のフェンスはどのような方法がとれるのか検討したい。また、各学校の実態も調べていく。



代表質問

日本共産党議員団

北村 栄司

「海外で戦争する国」にしないため、憲法9条を守ろう

問 集団的自衛権は、他国の戦争に加わるもので、戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認を定めた憲法第9条と相いれない。従って、歴代内閣は、集団的自衛権行使は認められないとの立場をとってきた。「海外で戦争する国」にしないため、憲法第9条を守る立場に立つことは、市民の命と平和を守る先頭に立つ市長として重要である。見解を問う。

答 他国に加えられた武力攻撃を実力で阻止することを内容とする集団的自衛権は、「憲法上許されない」とされてきた。こういう憲法規範の解釈を閣議あるいは国会の多数で覆すことには、非常に疑問を感じている。私は、子や孫の時代になっても日本は戦争をしない国であってほしいと願っている。憲法第9条の精神は今後も守って、国際社会に平和を訴える国であってほしいと思っている。

重点政策に位置づけを

問 ①子ども医療費助成を中学校卒業までに拡充。②国民健康保険料の引下げ。③住宅リフォーム助成の創設。④小学校一般教室へのエアコン設置。いずれも強い市民要望である。重点政策に位置づけ、実施に向けた積極的な対応を要望する。

答 ①今後の財政状況等を考慮し、検討していきたい。②安定した財政運営を行えるように、国に対し強く要望する。③新制度の創設ではなく、木造住宅の耐震改修補助や要介護・要支援の方々の住宅改造等、既存制度の充実に努める。④他の事業の進捗状況も勘案しながら、さら

に検討を深めていきたい。

自転車運行マナーの啓発と安全教育の充実を

問 ①幼稚園・保育所、小中学校、高校での自転車運行についての安全教育の徹底、並びに市民も参加できる安全講座を自治会などの協力を得て行う。②自転車走行ができる歩道とできない歩道のルールがはっきりわかる標識設置を計画的に進める。③自転車運行ルールとマナーの啓発をあらゆる機会を通じて行う。

答 交通安全対策の一環として取り組んでいきたい。



近畿大学医学部附属病院移転に関する素朴な疑問について

問 2011年(平成23年)7月1日発行の、近畿大学医学部の同窓会のニュースで、「永年の夢であり課題であった、医学部並びに附属病院の建て替えがスタートする年(中略)。この大阪狭山の地での建て替えとなります」とされていた。そして、同年夏頃、近畿大学から施設の耐震化に伴う建替え等を行うに当たり、駐車場などとして東大池公園を使用できないかという話があり、本市は「前向きに検討していきましょう」と答えていた。このような経過がありながら、なぜ堺市への移転となったのか、市は近畿大学に説明を求めるべきである。

答 近畿大学としての考えをより早い段階で明らかにするよう、近畿大学側に申し入れていきたい。

代表質問

新風会

小原 一浩

世界遺産登録申請について

問 狭山池は、いつ国の史跡名勝に指定されるのか。

答 遅くとも来年度の前半には指定を受けたい。

問 世界遺産登録の募集は終了のはず。文化庁は受け付けるのか。

答 国の史跡名勝の指定の後、大阪府と協議し、進めて行く。

近畿大学医学部附属病院の 移転問題について

問 病院の移転問題に関する本年3月定例月議会の質問について、市長と副市長の答弁に違いがあるが。

答 事前に移転の話はなかった。平成23年夏頃に近畿大学から病院の建替え等について相談はあったが、その当時は誰も移転を考える余地もなかった。正式な協議の場で意見を述べていきたい。

意見 その相談があった時点で、適切な対応を取るべきだった。また、本市は最重要の当事者なので、積極的に関与されたい。

市内の道路の白線引きや 道路標示について

問 市内の道路の白線が消えている箇所が多い。本市役所南側の交差点も改善されていない。市内の全ての道路を総点検し、国道、府道に係わらず、市内の道路の管理を本市が行えるようにすべきだと思うが。

答 路面表示は、極めて重要なものと認識している。区画線は、市道は市、国道や府道は富田林土木事務所管理している。また、交通規制の標示は警察署の所管で、市役所南側交差点にある横断歩道の標示は、工事の予定箇所に既に入っている。



新しくリフォームされた 「さやま荘」について

問 評判は良いが、以前の方が良かったとの意見も聞く。利用者数が増えている中で、第2・4土曜、日曜の開館の要望が改善されていない。

答 利用者からは明るくなったなどと好評。一方で、従来の方が使い勝手良かったといった意見もあり、もう少し様子を見ていく。また、第2・第4土曜、日曜日の開館についての要望はほとんどなく、現状どおりと考えている。

要望 第2・第4土日の開館について、もう一度、アンケート調査を実施してほしい。

全国学力・学習状況調査の 結果報告について

問 全国学力・学習状況調査の結果報告における学校毎の平均正答率の公表について伺う。

答 本市では公表は弊害を生む可能性があり、公表はしないと決定。

意見 学校毎の公表は良いと思っている。保護者などの意見をよく聞いた上で、公表の是非を決めてほしい。

小学校・中学校の卒業式での国旗 掲揚、国歌斉唱時の起立について

問 国歌斉唱時に、来賓は起立すべきとの意見があるが。

答 国歌斉唱時については、来賓の方々には起立して斉唱していただくよう口頭及び書面で直接お願いしている。

代表質問

みらい創新

鳥山 健^{たけし}

個性を活かし、自立したまち

問 都市間競争と少子高齢社会の進展から、各自治体は特色ある取り組みを進めてきた。市民参画の伊万里市民図書館、利用者視線を事業者との協働で再構成した武雄市図書館を見学。行政のデザイン・構成力の重要性を強く感じた。本市は住みよいまちとの評価が高く、人口も微増だが、近大病院移転で不安が生じている。市民の不安を最小に、本市の個性と自立並びに今後の方向性を伺う。

答 本市の特長は、市民協働の先駆的な事業の数々である。法改正で広域連携や事務の代執行制度が創設され、今後は地域間競争に変わると予測。医療制度もかなり変わるので、地域包括ケアシステムの構築、子育て支援策等に注力し、全市民が暮らしやすいことを魅力としたい。

意見 子育て教育、医療介護、文化振興を協働・連携で質量共の向上を。

問 最近、職員に元気がないと聞く。子育てや家族をテーマに市民に意見を聞く等、若手職員の会議の設置や提案制度が必要ではないか。

答 世代間を越えた交流を兼ねた研修や、職員有志が若手職員を対象に研修し、政策提案も議論している。

要望 東京都三鷹市、福岡県大野城市などでは、市民と協働する地域サポーター活動がある、検討を。

市民活動の役割とその処遇

問 公益性が高くなるほど自主性を越えた時間的制約となる活動も見受けられるようになった。補助金のサンセット方式も含め、活動の持続性に手を差し伸べるべきでは。

答 全事業において日常的な評価の実施と必要な事業の見直し、改善

等を、各部局に周知している。

意見 協働相手との相互理解、納得のいく評価、改善が活動の持続性に寄与する。担当部局として留意を。



社会教育部門の充実を

問 若年無業者・ニート・新規大卒者の離職など、様々な理由はあるが、教育界では危機感を募らせている。学校教育・社会教育と生涯学習は、人が育つ相互補完の関係。社会に触れながら経験による学習を促し、自己実現と社会的承認に導く社会教育の充実が必要ではないか。

答 地域づくりにおいても、まちづくりに参画する人材育成を図る必要がある。その一翼を担うのが社会教育と認識。現在、教育振興基本計画策定委員会で学校・家庭・地域と連携した教育の推進について審議中。

意見 青少年や成人自身を育てるのが社会教育の本意。諸施設の活用と連携強化を図り、教育コミュニティ醸成のため社会教育部門の充実を。

減災と住環境改善の促進

問 大阪府で2年間限定の「木造住宅除却補助」が追加設定された。

答 本市に有効な施策となるよう予算措置の時期も含め検討する。

循環バスの新規利用者開拓を

問 高齢者の交通安全と新規利用のきっかけ作りとして5項目を提案。

答 関係部署と協議する。

意見 乗車率は経費効果に繋がる。多くの市民に活用、愛されるように。

個人質問

徳村 賢

介護事業について

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業をいつごろから始めようとしているか。また、現時点でなかなか進まない要因はどこにあるのか。現状での課題とその課題に対する本市の取組み、考え方について伺う。

答 市内の訪問看護等事業所に対し、本事業の認知度や必要性のアンケート調査を実施したところ、訪問看護や訪問介護を受けている方の約3割程度の方が、本事業の利用が望ましいと思われるとの回答があった。また、事業への参入が困難な理由は、ほとんどの事業所がコスト面や看護師等の人材確保が難しい点を上げている。

本サービスは、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるためにも必要なものであり、今後も利用者ニーズの把握に努める。また、関係事業所への情報提供や事業参入を促すなど、事業者確保に向けた取組みを進めていく。

問 介護マークの導入の取組みについて、認知症家族介護の方をサポートする意味から、出来るだけ早期に導入が必要であると考えますが、見解を伺う。

答 今年度より介護マークの普及と啓発に向けた取組みを行う。



厚生労働省は、「介護マーク」の普及を図っています。

狭山ニュータウンの道路改修計画について

問 幹線道路、生活道路の傷みが激しい箇所が存在しており、昨年、市内全域の路面の調査を実施したが、今後の道路改修計画について伺う。

答 市道今熊大野線の西山台3丁目北交差点から西山台3丁目南交差点までの区間、大野台100号線のニュータウン環状線から大野台85号線までの区間について舗装補修を行う。また、歩道は大野台菜萐木線、西山台菜萐木線、ニュータウン環状線で舗装の補修を予定。舗装面の損傷度の大きい箇所や幹線道路を中心に舗装の補修計画を現在作成中。道路の長寿命化を図り、道路を安全に利用できるよう努める。

個人質問

松尾 巧

子ども・子育て支援新制度について

問 新制度では施設型保育の事業者との契約や補助金の流れも変わる。地域型保育では保育資格が無くても保育ができるなど保育が多様化されるが、保育の質の低下やサービスに不安の声を聞く。市で条例などを定めていくが、①進行状況と今後のスケジュール。②小規模保育では、保育士の割合が50%や0%でも可とされている。③国と自治体の責任で子育て支援の拡充となることを望む。



答 ①教育・保育・就労状況などの調査を実施した。条例や認定事務などは今秋に、事業計画は来年3月に策定する。②保育の認定範囲は広くなり、直接契約が基本となる。保

育所・幼稚園はこれまでと同様の扱い。家庭保育と小規模保育は厳格に審査し、保育の質を担保する。③必要な教育、保育施策の充実に努める。

医療・介護総合法に関して

問 医療では入院患者を早く追い出し、介護では要支援者の訪問、通所介護を保険適用から外し、市町村へ。特別養護老人ホームの入所対象を原則介護度3以上に。一定の所得以上は利用料を2割に。補正給付に資産要件を付け対象を縮小。そこで、①訪問介護・通所介護を保険から外すことについて。②新しい総合事業の実施数は。③地域包括ケアシステムの充実。④財源確保や介護従事者の条件改善を国に働き掛けること。

答 ①要支援者のサービス給付全てを国で実施するよう要望する。②新総合事業の実施は、全国で28自治体である。③住み慣れた地域で最後まで暮らせる体制で、医療、介護、予防、生活支援など関係機関の連携と体制の充実に努める。④介護サービスに必要な財源の確保と介護職員の処遇改善などを国に要望する。

ミニ住宅開発に関する環境問題

問 狭山1丁目、東池尻2丁目などの開発で、交通安全や砂ほこりなどで苦情を聞く、市の指導や対応は。

答 十分協議し、事業者に指導する。

個人質問

西野 榮一

環境保全に関する 総合的施策について

問 昭和57年に環境保全に関する基本条例が制定され、30年が経過した。この間、社会の情勢、環境も大きく変化している。条例の第3条に、市長は、良好な環境保全と向上のため基本的かつ総合的な施策を

作成し、推進しなければならないとあるが、今までの取組みと今後の対応について、見解を伺う。

答 この基本条例は、種々議論し、自然環境との調和や良好な環境保全と向上に向けた基本理念として定められた。広範な個別課題については、それぞれ個別の条例で対応してきたが、今後も個別条例のあり方について検討していきたい。

河川の清掃活動について

問 アドプトリバー制度を活用した三津屋川の清掃活動は、5年が経過し、定期的な清掃活動として行われている。懸案の府道堺狭山線から狭山池の間の雑木も大阪府において伐採され、一級河川の全区が清掃できた。東除川も南海電鉄下流部に雑木が多く、清掃が困難である。今後安心して清掃活動をするには、本市、大阪府の調整と役割が重要と考えるが、見解を伺う。

答 河川管理者の富田林土木事務所が、三津屋川を美しくする会と本市と調整を行い、清掃活動を効果的、効率的に進めようとしている。今後も清掃活動を継続させるため、市民、本市、大阪府が連携し、活動が継続できるようサポートしていきたい。



学びの共同体について

問 学びの共同体の教育目的は、子どもだけの学びでなく、教員も授業公開を通じて学び、保護者、地域も授業に参加して共に学ぶ授業スタイルであり、全国的に普及しつつあ

る。本市も導入すべきと考えるが、見解を伺う。

答 先進地視察、各種研究会、実践発表に積極的に参加し、質の高い教育活動をめざしたい。

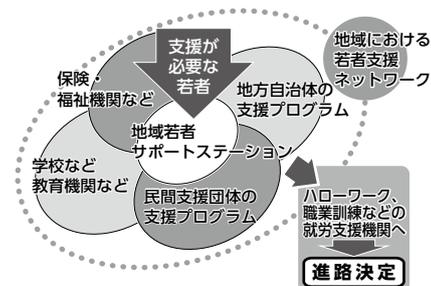
個人質問

こもだ 育子

若者の自立支援の充実を

問 厚生労働省から認可を受けた（通称、サポステ）では、さまざまな理由で働くことに踏み出せない15歳から39歳までの若者に対し、理由を見つけ、解決策を考え、一人ひとりに応じた相談や職場体験等を通し、働く力を引き出し、就職や職業訓練校につなげていく活動が行われている。

本市では、サポステが行う若者の就労自立相談やセミナーの場所提供、広報の掲載等が行われているが、さらに充実させるため、①各種セミナーの開催を通じた啓発や基礎能力の取得として、パソコン教室の無料開講や場所の提供、②心理カウンセラーと心のケアを行う臨床心理士の配置、③職場見学や職場体験の企業への協力依頼と同行者の配置、④情報交換や連携調整のためのネットワークづくりを求める。



答 ①既存事業の充実とともに、サポステ事業とも連携し、自立支援や社会参加の促進を図る。②サポステの心理カウンセラーや市の家庭相談員として配置している臨床心理士と連携し、対応したい。③関係機関

と連携し、新たな受入れ企業や事業所の開拓に向け、取組みを検討する。
④地域の関係機関の連携・協力のもとに取り組んでいくことが重要と考える。

交通安全対策について

問 大野台1丁目の交通安全対策について、①近畿大学医学部附属病院方向に向かう車やバイクが、狭山ニュータウン東交差点の信号が赤信号に変わったとき、その信号手前の公園を左折し、スピードを出して住宅内に流れ込んでくるため危険である。一定時間、一方通行規制に。②茱萸木7丁目の住宅開発に当たり、大野台1丁目に通じる狭あいな道路の安全対策の検討を。

答 ①交通規制については、地元の合意がまず必要である。②第1期工事が完了し、入居後の交通状況を見て、対策を検討し、実施する。

個人質問

中井 新子

放課後児童会の課題について

問 政府は、放課後児童会を2019年度までに2万箇所、共働き世帯の小学生を預かる放課後児童会の定員を30万人分増やすとしている。放課後児童会は児童福祉法では「適切な遊びと生活の場を与え健全な育成を図る」とされている。共働き家庭の子どもは、学校より長く放課後児童会で過ごしている現状がある。健全な成長を保障するため、教育的支援、学習支援はできないか。

答 全児童を対象にさやま元気っ子推進事業、小学3年生・4年生を対象に学習支援チューター事業の利用を広げていく。

要望 放課後児童会は全児童が対象であるが、学習チューター事業は小学3年生・4年生のみであり、対象

でない学年は利用できない。アンケート調査でも学習支援を求める意見もあるので検討を求める。

安心できる「消費者市民社会」を実現するために

問 昨年度に発生した悪徳商法などによる被害総額は約6兆円と公表されている、消費者教育推進法に基づき、消費者市民社会の実現に向けた取組みはどうか。①相談は。②消費者教育推進計画・地域協議会は。③地域の推進は。④学校での推進は。

答 ①充実を図る。②大阪府や他市の状況を見て判断していく。③関係機関と連携する。④発達に応じた教育を推進する。

要望 被害に遭わない、遭っても支援できる環境整備を求める。



災害時における

外国人の孤立を防ぐために

問 本市には約300人の外国人が居住されているが、地域防災計画での進捗はどうか。

答 4か国語の防災手引書を作成し、避難所への誘導標識は英語併記としている。支援団体にも協力を依頼する。

要望 支援を目的とした通訳の人材バンクの検討を求める。

個人質問

丸山 高廣

集会所の耐震について

問 集会所の耐震化への取組みが

必要と考えるが。

答 今後、旧耐震基準の集会所に対し、耐震診断の実施や耐震改修工事等の意向調査を行い、補助金制度の見直しの必要性を検討する。

災害時のボランティアについて

問 大野地区であった雪害などの災害時に、ボランティアの派遣要請ができるシステムの構築が必要と考えるが。

答 ボランティア派遣要請について速やかに対応できるよう、本市と市社会福祉協議会とで検討する。

認知症の対応について

問 認知症の方の徘徊や行方不明時の所在確認の方法など、本市における対応は。

答 行方不明時に早期発見できるようご家族に位置検索用端末機を貸与する事業や発見・保護につながる高齢者SOSネットワーク事業を実施し、今後も制度の拡充に努める。



狭山ニュータウン西交差点の右折レーン設置について

問 陶器山トンネルからの右折時の事故と渋滞防止から、右折レーンと矢印信号の設置が必要と考えるが。

答 黒山警察署と協議を行ったが、現状での右折レーンの設置は困難との判断であった。

要望 本市の範囲で考えるのではなく、堺市と本市、南堺警察署と黒山警察署との協議を行い、右折レーンと矢印信号の設置を要望する。

大野台ショッピングセンターの駐輪について

問 歩道の駐輪対策が必要と考えるが。

答 市道大野台24号線を、南中円卓会議とともにベンチの設置や歩道の整備など、地元商店を含めて地域の活性化策と景観整備の協議を行っている。

今後も安心できる歩行者空間へ、市民の皆さまと取り組む。

本的な解決には至らないと考える。ライフスタイルなどにも一定配慮しながら、総合的に判断していく。

問 全ての問題が抜本的に解決するとは言えないが、総合的で効果的であるとする。多世帯同居の支援策の研究、検討できないか伺う。

答 個人のライフスタイルの問題で、支援については、行政として慎重に考えていかなければならない。

要望 核家族化の進行は、日本の経済を活性化、成長させてきた。その反面、コミュニケーションの希薄化を招いたと考える。人間関係の希薄化を一定予防する施策の実行が不可欠と考える。多世帯同居の支援策の研究、検討を強く要望する。



市内広報板について

問 市民活動の情報発信を安全かつ効果的に行うために、①広報板の設置個数・設置箇所の把握について。②広報板の劣化具合の調査を行っているか。③広報板の新設・修理の検討はされているか。

答 ①143箇所に設置した広報板は把握し、毎年点検している。

②地元自治会等と協議し、修理、撤去、設置箇所の変更など、適正な管理に努めている。

③ホームページ等の媒体へ移行している現状を踏まえ、新設は考えていない。修理により活用できるものは、有効に活用する。

要望 設置箇所記載の地図に反映されていない部分があり、早急に対応を求める。

また、広報板の新設はしないとのことだが、ミニ開発が増えており、情報に偏りが起きないように、開発時には事業者等に広報板の設置を促すなどの施策の検討を要望する。

個人質問

林 憲一郎

多世帯同居のための支援策について

問 多世帯同居支援は、本市の様々な問題、放課後児童会の待機児童の問題、高齢者のひとり住まいの問題、少子化問題などを長く将来的に解決していく方策として、一定の効果が期待できると考える。多世帯の同居支援を実施できないか伺う。

答 多世帯同居への支援策で対応できる一面はあるものの、課題の抜

議会トピックス

全国市議会議長会表彰

5月28日、第90回全国市議会議長会定期総会において、本市議会から4名の議員が表彰されました。

- 田中 昭善議員、西野 榮一議員
(市議会議員の職に15年以上)
- 諏訪 久義議員、山本 尚生議員
(市議会議員の職に10年以上)

行政視察にご来訪

今年度も多くの団体が、本市議会における議会改革の取り組み等をはじめとして、本市の施策等を視察されます。

受入月	議会名 (人数)	視察内容
4	福岡県福岡市議会 (1名)	まちづくり円卓会議について
5	岐阜県本巣市議会 (8名)	熟在いきいき事業の取り組みについて
7	大阪府千早赤阪村議会 (7名)	通年議会について
8	大阪府交野市議会 (17名)	通年議会について
	福島県喜多方市議会 (11名)	通年議会について

意見書を可決

総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

現政権における経済対策により、経済の好循環が始まる中、新規卒者の内定状況も好転し、賃金上昇に取り組む企業が出てきている今、改めて、若者雇用対策を総合的かつ体系的に推進するための仕組みを構築するための対策を講じるよう求めるもの。

中小企業の事業環境の改善を求める意見書

本年は、経済成長を持続的なものにするため、成長の原動力である中小企業が消費税増税や原材料・燃料高などの厳しい環境を乗り越えるよう、切れ目ない経済対策が必要である。政府におかれては、地方の中小企業が好景気を実感するための対策を講じるよう求めるもの。

議場見学

5月2日には市立北小学校3年生、5月27日には東幼稚園の園児、そして、7月4日には市立西小学校の3年生が、今年も多くの子どもたちが議場を訪問してくれています。



委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され
審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 公共下水道東野中継ポン プ場の改築工事委託に関 する基本協定の締結

問 今回締結した後、3年後に2
年間の協定を再度結ぶ予定であると
の説明であったが、これを5年間一
括して協定するとの考え方は。

答 土木、機械、電気、建築と多
工種にわたる工事であり、近年の労
務単価や資材価格の高騰により物価
変動が大きく変わることから、年次

計画予算が立てられるよう、分割し
て協定するものである。

問 日本下水道事業団を協定の相
手方と決めた主な要因は。

答 日本全国の市町村において下
水道の計画を主に受託されている法
人である。この東野中継ポンプ場の
工事については、複数にわたって技
術者の高度な技術と経験、ノウハウ
が必要であり、短期的に職員を雇う
のは本市にとってはリスクを伴う場
合等があることなどを考慮し、日本
下水道事業団に決定した。

継続審査 (通院も中学校 卒業まで「子どもの医療 費助成」拡充を求める請願)

意見採択 市民の署名がたくさん集
まっている。市も子育て支援にとっ
て、重要性、必要性は十分認識して
いるとの答弁をしてきた。一方で、
2013年の3月議会にこの請願が

提出されてから5回にわたって継続
審議となっている。市に対して住民
要望の実現を提案し、住民要望を背
景に迫っていくというのが議会の役
割であると思う。正当な要望であれ
ば、住民の立場で物を言い、要求に
応えられる態度をとるのが本来の議
会だと思う。財政的な問題は市に判
断させ、議会としては、住民の要望
は正当であるとの意見を述べるのが
議会、議員の役割だと思っている。

継続審査 一昨年の4月に就学前ま
でから小学校3年生までに助成の対
象を拡大し、本年4月から小学校6
年生までに広げられた。保護者の方
々の多くの願いを考慮し、段階的
ではあるが期待に応じてきており、
更なる拡充についても検討したいと
認識している。しかしながら、財源
の確保は重要な問題であり、大阪府
の動向を見ながら、財源確保の見
通しを慎重に判断していきたい。

総務 文教 常任委員会

可決 市税条例の一部改正

問 地方税法等の改正に伴い、来
年度の軽自動車の新規取得分から軽
自動車税の税率が引き上げられる。
本市の軽自動車四輪の登録状況は。

答 平成25年度時点で、四輪の
乗用自家用車は6,321台で、貨
物車が1,835台である。来年度
以降の新規取得分から新税率とな
り、今年度中の取得分については旧
税率を当面は適用となる。改正の
内容は市広報誌やホームページ等
で周知を図っていきたい。

問 前回の軽自動車税の税率の改
正の時期はいつか。

答 軽自動車税の税率が改正され
たのは、直近で昭和59年である。

問 法人市民税の一部が国税化さ

れ、地方交付税の財源とした上で交
付される。法人市民税は地方の権限
で集めて、地方で自由に使えるとい
う税金で、また、地方交付税は、国
の裁量で交付をすることが決められ
るものである。

法人市民税の税率の引下げによる
減収分は、そのまま地方交付税で交
付される確約はあるのか。

答 現時点では、次年度以降の地
方交付税の算定基準等がまだ示され
ていない段階であるので、必ずその
減収分に見合う分が地方交付税に措
置されるということは断定できない
が、消費増税に伴う地域間の財政力
などの格差縮小を図る措置として講
じられることから、本市にとってマ
イナスはあり得ないと考えている。

討論賛成 普通車と比較して性能的
にも価格的にも違いがなくなりつつ
あり、国民の車としても普及してき
た。軽自動車による道路損耗への影

響、環境への負荷、価格や重量に応
じた税負担の公平性として考えた
とき、昭和59年度から約30年間改
正されていないことなどから、軽自
動車税の税率の引上げについては一
定理解できるものがある。

13年を経過した軽自動車の重課税
が導入されることから、納税者の方
には丁寧な周知と説明に努めてほ
しい。

また、法人市民税の税率の見直し
については、本市においても税率の
引下げにより減収となるが、それ
に見合った収入が地方交付税により
確保されることになり、一定のメリ
ットがあるものとする。

一方で、地方交付税の地方への配
分は国が裁量を持っており、地方分
権に逆行するものではないかと思
われ、財政面においても地方分権が
さらに推進されるよう、国への働き
かけを要望し、賛成。

【反対】 庶民には、消費税の増税、また来年10月からは10%に税率が引き上げられることも予定されており、一方では、復興財源であった特別法人税は1年前倒しで廃止し、さらに政府の骨太方針では、現在は35%の法人実効税率を20%台に引き下げようという減税を行うとされている。

法人市民税を一部国税化して地方交付税化するという事は、地方自治体の権限が縮小され、国の裁量が拡大されることになる。

また、いわゆる原付などへの軽自動車税の引上げは、庶民への大幅な増税となっており、国民には増税や社会保障などで後退させ負担を押しつけながら、儲かっている大企業に減税をするという逆立ちした政治の中身である。国民の負担増や地方自治体の権限縮小につながっていくものであり、反対。

【可決】 火災予防条例の一部改正

【問】 昨年の京都府福知山市の花火大会露店爆発事故が起点となり、この条例改正に至っているが、この改正において指定催しの指定という規定がある。

本市に当てはめて、この指定催しに当てはまるような規模の催しはあるか。

【答】 昨年の福知山市の花火大会は、人の集中が10万人、露店が100店舗の規模であった。

本市では10万人が集中するものはないが、露店が100店舗規模となる狭山池まつりが該当する。

【問】 この条例改正の提案前であるが、今年の狭山池まつりはどのような対応をしたのか。

【答】 露店70店舗の設置場所を把握し、1店舗ごとに対象となる火気器具等の取扱いと消火器の設置に対する立入検査を行った。

【可決】 一般会計補正予算(第4号)

【問】 自主防災組織の育成事業、コミュニティ助成事業で190万円が計上されている。具体的な内容は。

【答】 本市の自主防災組織に対して助成金を活用した事業の希望を求め、複数から1つの自主防災組織に決定した。池の水等を汲み上げて飲むようにする災害時の飲料水の浄水装置をこの自主防災組織において運用しようとするものである。

【可決】 一般会計補正予算(第5号)

【問】 今年2月の大雪による大野ぶどうのビニールハウスへの被害について、その農家に対する大阪府などの補助により、再建の目途は立つようになったのか。

【答】 市などから倒壊したハウスの撤去、ハウス棚の再建に助成金を交付し、農業協同組合からは果樹の植え替え費用に対する補助金も交付されることから、これら補助金を活用することで、9割程度の農家は再生できるのではないかと思う。

【継続審査】 継続審査(公立幼稚園の3年保育実現を求める要望)

【意見】 【採択】 本年5月の議会報告会でも、できるだけ早く3年保育を実施してほしいという要望が出されている。

また、市が行ったアンケート調査

によると、園児数が減っても現状の公立幼稚園は残してほしいという意見が最も多く、その他の回答では3年保育を望むものが最も多かった。また、別の調査項目では、公立幼稚園の求めるサービスとして、3年保育に取り組んでほしいという意見が最も高く、私立幼稚園を選んだ理由の1番はバスでの送迎であったが、2番目は3年保育を望むためであった。

これらの結果を見ても3年保育を望む声は強いものがあると感じており、施設の問題や人的な課題などはあるものの、市民の切実な願いや要望は当然支持できるものである。

【継続審査】 認定のこども園が全国的に伸びており、本市でも検討されていると聞く。大阪府内でも公立私立を問わず認定こども園がかなり増えてきているが、このような状況の中で3年保育の実現は難しいと思う。

また、来年4月1日からの子ども子育て支援の新制度施行に向けて、現在、本市において様々な検討がされており、公立幼稚園の3年保育についてもその中で総合的に検討されるものと思われる。本市では私立幼稚園に対する就園奨励費の対象を広げるなど、本市の子育て支援施策の体系的な取組みが大変重要になってきており、認定のこども園の動向などととも判断していきたい。

議会日誌

● 5月26日	議会運営委員会	6月17日	建設厚生常任委員会
● 6月2日	本会議(初日)		議会改革特別委員会
●	議員全員協議会	18日	総務文教常任委員会
● 11日	本会議(代表質問)	24日	議会運営委員会
●	各派幹事長会議		議員全員協議会
● 12日	本会議(個人質問)		本会議(最終日)

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

6月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	公明		新風		政友		共産			フロンティア			みらい		議決結果	
		片岡由利子	徳村賢	小原一浩	諏訪久義	西尾浩次	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾巧	田中昭善	西野栄一	丸山高廣	鳥山健	中井新子		林憲一郎
人事案	公平委員会の委員（太田忠義氏）の選任／固定資産評価審査委員会の委員（箔本康博氏）の選任／池尻財産区管理会の財産区管理委員（岡田誠次氏・杉本廣和氏・鳥山政司氏・中島隆富氏・溝端康典氏・山村歳幸氏・山村正則氏）の選任	○	○	○	（体調不良により本会議を欠席のため、採決に参加なし） （議長につき、採決に参加なし）											同意	
条例	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正／火災予防条例の一部改正／社会教育委員条例の一部改正 市税条例の一部改正	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	公共下水道東野中継ポンプ場の改築工事委託に関する基本協定の締結／財産（災害対応特殊消防ポンプ自動車1台）の取得	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	一般会計補正予算（第4号／第5号）	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	通院も中学校卒業まで「子どもの医療費助成」拡充を求める請願	△	△	△			△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	継続審査
要望	公立幼稚園の3年保育実現を求める要望	△	△	×			△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	継続審査
意見書	総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書／中小企業の事業環境の改善を求める意見書	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。

会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、新風…新風会、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、みらい…みらい創新。

議会報告会

10月24日(金) 午後7時から 市立公民館
11月1日(土) 午後3時から 市役所南館
次回開催

アンケートの結果から（5月6日の議会報告会に参加された方の状況の一部をご紹介します。）

